

世帯普及率調査でみる 日本のインターネット市場の変化

矢野 さよみ ● アクセスメディア インターナショナル株式会社

世界最高品質の携帯とブロードバンド環境を手に入れた日本 高度なサービス登場の陰で高齢女性と10代以下は家庭に依存

■ インターネット利用者は7,361.9万人

■ 世帯浸透率は85.4%で伸び率は鈍化

「インターネット白書」では、日本のインターネット利用の規模を把握するため、1997年から毎年、全国規模の世帯調査を行っている。

昨年より15歳未満の児童もインターネットの利用者の定義に含み、調査の対象を3歳以上としている（ただし、世帯回答者の対象条件は16歳以上の男女）。

本調査は2006年2月時点で、何らかの機器によりインターネットを利用している人がいる世帯の規模を把握することを目的としており、まず携帯電話・PHSの所有率、自宅でのパソコン、TVゲーム機などの所有率の調査を行った。そして同時に、インターネット利用を自宅の所有機器による利用、勤務先・学校の機器による利用、携帯電話・PHSによる利用など利用機器別に調査し、調査対象95,809世帯中41,025世帯の回答を得た（p.32の調査概要参照）。

調査の結果、インターネットの利用は41,025世帯のうち35,020世帯であった。これをさらに「自宅の機器から」あるいは「勤務先・学校の機器から」、「携帯電話・PHSから」などの利用形態で分類し、全国の世帯数約50,382,081（平成17年3月末「住民基本台帳人口」総務省）から算出した結果、重複を除いたインターネット利用者の市場規模は2006年2月末時点で7,361.9万人と推定される。これは2005年同時期の7,007.2万人から354.7万人の増加、105.1%の伸びである。

また、接続場所を問わず、世帯内の誰かがインターネットを利用している「世帯浸透率」（インターネットを利用している人がいる世帯の比率）は85.4%であった。しかし前年比102.6%にすぎず、徐々に伸び率は鈍化している。

なお、2004年2月以降のデータについては、インターネット利用者を16歳以上の定義から3歳以上に変更しているため、それ以前のデータと異なる点に注意されたい。

世界との比較で見ると、インターネット利用者数は2005年末時点で米国、中国に次いで第3位を守っているが、4位のインドが急速に伸びており、2007年には4位に転落することが予測される。また、人口に対する普及率はエストニア、ドイツに抜かれて21位から23位に後退した。

国土面積や人口規模の差はあるが、インターネット普及率が60%を超える地域は2005年末時点で21地域となった。これらの地域と比較しながら、現在の日本の特徴を見てみる。

■ インターネット利用はほかの機器との併用が主流

■ 携帯電話からの利用格差の縮小

携帯電話によるインターネット利用は近年世界各地で広がってきており、急速にインターネット利用者数が増加している地域も多くみられる。逆に日本では、携帯電話によるインターネット利用の普及が世界のほかの地域よりも早く、すでに普及は一段落している。また、ブロードバンドの普及により、PCなどほかの機器との併用が主流となり、携帯電話への依存が限定的なものとなってきている。その結果、2004年以降「携帯電話からのみ」の利用者数は減少傾向にあり、相対的に世界との差が縮まる要因となっている。

携帯電話全体における3G携帯の比率が急速に上がっていること、またパケット定額制サービスやワンセグ放送の開始など、日本における携帯電話サービスの「質」は世界でも最先端であると言える。しかし、インターネット利用という観点から見た場合、利用場所や利用内容の多様化には貢献するであろうが、すでに高い水準にある現在の普及率の伸びに、今後もそれほど影響を与えるものではない。

また日本ではインターネット家電などPC、携帯電話、ゲーム専用機以外のインターネット接続機器も早い段階から登場している。しかしそれらもすでにインターネットを利用している世帯の利用を多様化させるだけで、現在の非利用世帯の利用を促進させるものではない。

日本は、ほかの地域と比較して10代以下におけるインターネット利用率が低い。現在インターネットの普及途上にある国を見ても、政府機関、企業などに続いて教育機関での利用に牽引され、その後一般家庭へのPCの普及にともない家庭での普及が進むという傾向にある。しかし、日本においては学校教育におけるPC、インターネット利用の遅れから、10代以下のインターネット利用は家庭での利用環境に依存する。日本はインターネット技術をいち早く取り入れた国であり、携帯電話によるインターネットサービスの提供、3G携帯の実用化、家庭向けFTTHサービスなど、常に世

界のインターネット市場をリードするサービスが提供されてきたが、その日本の普及率が世界23位であるということの数学的根拠は、人口全体の2割弱を占める10代以下のインターネット利用の低さにあると言える。10代以下の利用状況において「勤務先・学校から」が低く、「携帯電話からのみ」の利用が多く含まれることを考慮すると、実態はさらに深刻である。マスメディアが番組や記事で日常的に「インターネット」を取り上げ、「Yahoo!」や「Google」などの名称が一般常識となる一方、インターネットの閲覧、検索、メールの送受信などの知識やモラル教育の機会がないことの弊害は大きいのではないだろうか。

■ ブロードバンド世帯普及率は41.4%

■ 利用者人口は3,756.8万人に

インターネットの普及率同様、ブロードバンド利用者数も世界3位である。2006年のブロードバンド普及率は72.2%に達したが、伸びは鈍化している。ここでも普及率の計算上、前述の「携帯電話からのみ」の利用者が母数を押し上げており、数字が低くとどまる要因となっている。ブロードバンドの世帯普及率は41.4%、1世帯当たりの平均利用者

数は1.802人、日本の利用者数推計は3,756.8万人となった。

2005年12月末のブロードバンド利用者数をインターネット利用者数で割った「ブロードバンド比率」の比較では、世界の14位から20位に後退したが（第7部参照）、これまで主流であった「ADSL」から「FTTH」への乗り換えが進んでいる。世界的にみてもFTTH利用者の比率は最も高く、世帯で利用されるインターネットの平均スピードは最速であり、実態としては世界最高の「質」を享受できる「ブロードバンド先進国」である。

本書においては、3G携帯電話によるインターネット利用をブロードバンドの定義に加えている。世界においては固定電話などのインフラ整備が遅れている国だけにとどまらず、多くの地域でこれから携帯電話によるインターネット利用の増加が見込まれており、それにともない3G携帯の利用＝ブロードバンド利用も増加することが見込まれる。

一方、日本における3G携帯電話はインターネット利用者の平均的な接続スピードから見ると、相対的には「ナローバンド」とも言えるものであり、その利用実態もナローバンドのダイヤルアップ利用に近い。今後、携帯電話によるインターネット接続は、ほかの通信手段を持つ人の代替的な利

表1 日本国内のインターネット利用者数推移（1997年-2006年）

	自宅の機器からの利用者	自宅、勤務先/学校の機器両方からの利用者	勤務先/学校の機器からの利用者	携帯電話/PHSのみの利用者(2000年～)	インターネット利用者数
1997年2月調査	122.1	99.5	350.2		571.8
1997年12月(推計)	205.0	137.0	542.0		884.0
1998年2月調査	251.0	209.9	548.9		1009.7
1998年6月(推計)	349.0	245.0	553.0		1147.0
1998年8月調査	408.8	261.3	558.7		1228.8
1998年12月(推計)	570.0	280.0	580.0		1430.0
1999年2月調査	631.2	287.5	589.8		1508.5
1999年6月(推計)	700.0	313.0	653.0		1666.0
1999年12月(推計)	780.0	415.0	635.0		1830.0
2000年2月調査	821.5	746.8	366.4	3.0	1937.7
2000年6月(推計)	895.0	802.0	465.0	145.1	2307.1
2000年12月(推計)	1125.5	873.5	543.0	498.0	3040.0
2001年2月調査	1152.4	893.1	565.6	652.5	3263.6
2001年6月調査	1173.1	1018.2	649.5	663.5	3504.3
2001年12月(推計)	1665.0	1260.0	785.0	673.0	4383.0
2002年2月調査	1785.6	1336.7	819.9	677.4	4619.6
2002年6月調査	2023.7	1537.8	904.8	704.1	5170.4
2002年12月調査	2151.7	1728.6	931.3	722.1	5533.7
2003年2月調査	2196.1	1766.7	946.9	735.6	5645.3
2003年6月調査	2239.3	1903.6	996.3	786.1	5925.3
2003年12月調査	2272.4	2037.1	1055.5	864.7	6229.7
2004年2月調査	2364.1	2134.1	1115.7	945.5	6559.4
2004年6月調査	2398.2	2229.8	1198.3	944.9	6771.2
2004年12月調査	2427.7	2311.1	1234.0	944.3	6917.2
2005年2月調査	2447.9	2360.3	1255.8	943.1	7007.2
2005年6月調査	2452.0	2432.6	1324.9	918.3	7127.8
2005年12月調査	2497.5	2506.2	1380.1	904.1	7297.9
2006年2月調査	2522.6	2537.6	1398.0	903.8	7361.9
2006年6月(予測)	2545.0	2585.0	1440.0	903.0	7473.0
2006年12月(予測)	2590.0	2670.0	1500.0	901.0	7661.0

(注) 2004年2月以降3歳以上の利用者数

(単位:万人)

©Access Media/impress R&D,2006

世帯普及率調査でみる 日本のインターネット市場の変化

用（モバイル利用）が中心であり、「携帯電話からのみ」によるインターネット利用は全体の中では少数になるとみられる。また、日本では携帯電話自体の3G化が進んでいるため、「携帯電話からのみ」のインターネット利用がブロードバンド利用とイコールになる時期も早い段階で訪れるとみられる。

（※）ブロードバンド接続とは、本調査ではADSL、CATV、光ファイバー（FTTH）、公衆無線LANアクセススポット、専用線接続、3G携帯電話による接続方法。ナローバンド接続とは、基本的には電話回線によるISDNを含むダイヤルアップ接続。携帯電話/PHSを通信機器として利用、データカード使用のデータ通信もダイヤルアップ接続とする。

■ インターネット利用者の女性比率はようやく48.0%

■ 60代以上のインターネット利用者は9.8%

米国と比較して未だ女性の利用比率が低い。また、これは世界に共通することであるが、60代以上のインターネット利用比率も低い。米国では、働く女性の比率が高いことに加えて、一般家庭でのPC普及率が高いことなどから、1999年ごろから女性のインターネット利用が急速に広がり、2003年末には女性の利用者数が男性利用者数を上回った。一方、日本では調査対象である3歳以上の人口比率で女性が約51.3%であるにもかかわらず、インターネット利用者数ではようやく48.0%となった。

また60代以上の人口は男女合計で対象人口全体の4分の1を上回るが、インターネット利用者の比率は男女合計で9.8%にすぎない。特に、60代以上の女性においては4人に1人も利用していない。また、近年「団塊の世代」のインターネットが注目されているが、「団塊の世代」の利用は前後の年齢と同傾向であり、インターネット利用に関して大きな特徴はない。

■ 携帯電話・PHSの世帯普及率は84.6%、

■ うちネット利用は67.5%

2005年、国内PC出荷台数は増加したが、多くは買い替え需要であり、PCの世帯普及率は58.4%、平均利用者数

は1.784人である。所有しているPCのインターネット接続率は97.2%となり、PCの最も重要な用途がインターネットの利用であることがわかる。PCと携帯電話以外のゲーム機やPDAなどでインターネット利用を行っている世帯は全体の10%にも達しておらず、そのうちPCによるインターネット接続を行っていない世帯はわずか0.6%のみである。

60代以上、特に女性は現時点でPC利用やインターネット利用の必然性はなく、今後の利用意向も特に強いわけではない。したがって、家族がすでに利用している世帯における追加利用者として以外に利用が大きく伸びるとは考えられない。このような状況から、「自宅機器からの利用者」の増加はPCの普及と世帯内の利用者数の増加に依存しており、今後の増加率も緩やかなものと予測される。

「勤務先・学校からの利用者」に関し、企業への普及自体は順調に進んでおり、今後は従業員単位でのインターネット利用を進めていく段階にある。当面はこの企業内での利用者増加が日本のインターネット利用者の増加を牽引する。一方、教育機関における利用は大学、専門学校を除いては停滞している。特に義務教育においては明確なビジョンもなく、今後も日本の若年層のインターネット利用は家庭環境に依存したままである。

携帯電話・PHSの普及も行き渡った感があるが、世帯数における所有率は84.6%、所有世帯の平均所有者数は1.783人となった。携帯電話・PHSによるインターネット利用率は所有世帯の67.5%、平均利用者数も1.697人であったが、家庭や勤務先・学校などインターネット利用できる場所が増えたため、「携帯電話・PHSからのみ」の利用者は2004年の半ばから減少傾向に転じている。この傾向は3G携帯電話の出荷、利用者が増加する傾向にあっても変わらない。「携帯電話・PHSからのみ」の増加は携帯電話が初めてのインターネット接続機器となる若年層や高齢者が中心である。

日本のインターネット普及状況は成熟期に入りつつあるが、教育機関における利用環境の整備や公共サービスの提供など、利用の必然性創出といった課題が浮き彫りになってきている。

2006年第1回家庭内情報関連機器普及率調査

対象世帯	一般世帯（回答者は16歳以上の男女）
対象地域	全国主要26都市およびその近郊
調査方法	電話調査（RDD採用）
調査期間	2006年2月
サンプリング	95,809世帯
総回答数	44,843サンプル（46.80%）
有効回答数	41,025サンプル（42.82%）

（注）調査内容の定義：インターネットの世帯内利用者としては、対象を3歳以上の男女とする

参考資料

2006年インターネット利用人口の詳細

自宅の機器からのインターネット利用者数

インターネットを自宅の機器からのみ利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	11.393% (インターネット利用率)	=	574.01万世帯
---------------------------	---	-------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	11.393% (インターネット利用率)	×	1.752人 (世帯当たりの平均利用者)	=	1,005.66万人
---------------------------	---	-------------------------	---	-------------------------	---	------------

自宅の機器と携帯電話/PHSからだが、主に自宅の機器から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	10.272% (インターネット利用率)	=	517.51万世帯
---------------------------	---	-------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	10.272% (インターネット利用率)	×	1.756人 (世帯当たりの平均利用者)	=	908.75万人
---------------------------	---	-------------------------	---	-------------------------	---	----------

自宅や勤務先/学校の機器の両方だが、主に自宅の機器から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.926% (インターネット利用率)	=	298.55万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.926% (インターネット利用率)	×	1.743人 (世帯当たりの平均利用者)	=	520.37万人
---------------------------	---	------------------------	---	-------------------------	---	----------

自宅や勤務先/学校の機器の両方に加えて携帯電話/PHSからだが、主に自宅の機器から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.808% (インターネット利用率)	=	343.00万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.808% (インターネット利用率)	×	1.758人 (世帯当たりの平均利用者)	=	603.00万人
---------------------------	---	------------------------	---	-------------------------	---	----------

自宅や勤務先/学校の機器の両方だが、主に勤務先/学校から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	4.873% (インターネット利用率)	=	245.49万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	4.873% (インターネット利用率)	×	1.742人 (世帯当たりの平均利用者)	=	427.65万人
---------------------------	---	------------------------	---	-------------------------	---	----------

自宅や勤務先/学校の機器の両方に加えて携帯電話/PHSからだが、主に勤務先/学校から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.831% (インターネット利用率)	=	293.76万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.831% (インターネット利用率)	×	1.752人 (世帯当たりの平均利用者)	=	514.66万人
---------------------------	---	------------------------	---	-------------------------	---	----------

自宅や勤務先/学校の機器の両方に加えて携帯電話/PHSからだが、主に携帯電話/PHSから利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.343% (インターネット利用率)	=	269.20万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.343% (インターネット利用率)	×	1.753人 (世帯当たりの平均利用者)	=	471.90万人
---------------------------	---	------------------------	---	-------------------------	---	----------

世帯普及率調査でみる 日本のインターネット市場の変化

自宅の機器と携帯電話/PHSからだが、主に携帯電話/PHSから利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.879%	=	346.56万世帯		
		(インターネット利用率)				
5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.879%	×	1.755人	=	608.22万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

■インターネット普及世帯数

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	57.324%	=	2,888.08万世帯
		(インターネット利用率)		

現時点における日本国内のインターネット普及世帯数は

574.01万世帯 + 517.51万世帯 + 298.55万世帯 + 343.00万世帯 + 245.49万世帯 + 293.76万世帯 + 269.20万世帯 + 346.56万世帯 = 2,888.08万世帯 (四捨五入による誤差あり)

現時点における日本国内のインターネット世帯普及率は57.324%と推計される。

■自宅の機器からのインターネット利用者数合計

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	57.324%	×	1.752人	=	5,060.21万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

1,005.66万人 + 908.75万人 + 520.37万人 + 603.00万人 + 427.65万人 + 514.66万人 + 471.90万人 + 608.22万人 = 5,060.21万人 (四捨五入による誤差あり)

2006年2月時点で日本国内の自宅機器からのインターネット利用者数は5,060.21万人と推計される。

■ブロードバンド接続によるインターネット利用者数

勤務先/学校のみ、携帯電話/PHSのみ利用している世帯を除いたインターネット利用世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	41.38%	=	2,084.80万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	41.38%	×	1.802人	=	3,756.80万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

■ナローバンド接続によるインターネット利用者数

勤務先/学校のみ、携帯電話/PHSのみ利用している世帯を除いたインターネット利用世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	15.94%	=	803.29万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	15.94%	×	1.623人	=	1,303.74万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

勤務先/学校の機器からのインターネット利用者数

インターネットを勤務先/学校の機器からのみ利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.033% (インターネット利用率)	=	303.95万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.033% (インターネット利用率)	×	1.725人	=	524.31万人 (世帯当たりの平均利用者)
---------------------------	---	------------------------	---	--------	---	---------------------------

勤務先/学校の機器と携帯電話/PHSからだが、主に勤務先/学校の機器から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.882% (インターネット利用率)	=	296.34万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.882% (インターネット利用率)	×	1.742人	=	516.22万人 (世帯当たりの平均利用者)
---------------------------	---	------------------------	---	--------	---	---------------------------

自宅や勤務先/学校の機器の両方だが、主に勤務先/学校から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	4.873% (インターネット利用率)	=	245.49万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	4.873% (インターネット利用率)	×	1.742人	=	427.65万人 (世帯当たりの平均利用者)
---------------------------	---	------------------------	---	--------	---	---------------------------

自宅や勤務先/学校の機器の両方に加えて携帯電話/PHSからだが、主に勤務先/学校から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.831% (インターネット利用率)	=	293.76万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.831% (インターネット利用率)	×	1.752人	=	514.66万人 (世帯当たりの平均利用者)
---------------------------	---	------------------------	---	--------	---	---------------------------

自宅や勤務先/学校の機器の両方だが、主に自宅の機器から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.926% (インターネット利用率)	=	298.55万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.926% (インターネット利用率)	×	1.743人	=	520.37万人 (世帯当たりの平均利用者)
---------------------------	---	------------------------	---	--------	---	---------------------------

自宅や勤務先/学校の機器の両方に加えて携帯電話/PHSからだが、主に自宅の機器から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.808% (インターネット利用率)	=	343.00万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.808% (インターネット利用率)	×	1.758人	=	603.00万人 (世帯当たりの平均利用者)
---------------------------	---	------------------------	---	--------	---	---------------------------

自宅や勤務先/学校の機器の両方に加えて携帯電話/PHSからだが、主に携帯電話/PHSから利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.343% (インターネット利用率)	=	269.20万世帯
---------------------------	---	------------------------	---	-----------

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.343% (インターネット利用率)	×	1.753人	=	471.90万人 (世帯当たりの平均利用者)
---------------------------	---	------------------------	---	--------	---	---------------------------

世帯普及率調査でみる 日本のインターネット市場の変化

勤務先/学校の機器と携帯電話/PHSからだが、主に携帯電話/PHSから利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	4.061%	=	204.60万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	4.061%	×	1.747人	=	357.43万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

■勤務先/学校の機器からのインターネット利用者数合計

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	44.756%	×	1.745人	=	3,935.55万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

524.31万人 + 516.22万人 + 427.65万人 + 514.66万人 + 520.37万人 + 603.00万人 + 471.90万人 + 357.43万人
= 3,935.55万人 (四捨五入による誤差あり)

2006年2月時点で日本国内のインターネットの勤務先/学校の機器からの利用者数は3,935.55万人と推計される。

携帯電話/PHSからのインターネット利用者数

インターネットを携帯電話/PHSからのみ利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	12.063%	=	607.78万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	12.063%	×	1.487人	=	903.77万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

自宅の機器と携帯電話/PHSからだが、主に携帯電話/PHSから利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.879%	=	364.56万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.879%	×	1.755人	=	608.22万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

自宅の機器と携帯電話/PHSからだが、主に自宅の機器から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	10.272%	=	517.51万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	10.272%	×	1.756人	=	908.75万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

勤務先/学校の機器と携帯電話/PHSからだが、主に携帯電話/PHSから利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	4.061%	=	204.60万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	4.061%	×	1.747人	=	357.43万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

勤務先/学校の機器と携帯電話/PHSからだが、主に勤務先/学校の機器から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.882%	=	296.34万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.882%	×	1.742人	=	516.22万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

自宅や勤務先/学校の機器の両方に加えて携帯電話/PHSからだが、主に携帯電話/PHSから利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.343%	=	269.20万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.343%	×	1.753人	=	471.90万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

自宅や勤務先/学校の機器の両方に加えて携帯電話/PHSからだが、主に自宅の機器から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.808%	=	343.00万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	6.808%	×	1.758人	=	603.00万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

自宅や勤務先/学校の機器の両方に加えて携帯電話/PHSからだが、主に勤務先/学校から利用している世帯

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	5.831%	=	293.76万世帯
		(インターネット利用率)		

5,038.21万世帯 (インターネット利用率)	×	5.831%	×	1.752人	=	514.66万人
		(世帯当たりの平均利用者)				

■携帯電話/PHSからのインターネット利用者数合計

5,038.21万世帯 (住民基本台帳より)	×	57.138%	×	1.697人	=	4,883.96万人
		(インターネット利用率)		(世帯当たりの平均利用者)		

903.77万人 + 608.22万人 + 908.75万人 + 357.43万人 + 516.22万人 + 471.90万人 + 603.00万人 + 514.66万人
= 4,883.96万人 (四捨五入による誤差あり)

2006年2月時点で日本国内のインターネットの携帯電話/PHSからの利用者数は4,883.96万人と推計される。

日本国内のインターネット利用者数

この結果日本国内のインターネット利用者数は、自宅の機器、勤務先/学校の機器、自宅と勤務先/学校の機器両方、携帯電話/PHSのみ、以上の利用者数を合計すると

日本国内のインターネットの利用者数合計

2,522.6万人 + 1,398.0万人 + 2,537.6万人 + 903.8万人 = 7,361.9万人

2006年2月時点で日本国内のインターネットの利用者数は7,361.9万人と推計される。

今後利用者の増加は緩やかになるが2006年12月末には7,661.0万人に達するとみられる。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp